

政策目標 1－1 正誤表（訂正箇所は下線部分）

（訂正日：令和 8 年 6 月 30 日）

ページ

89

正

政策目標 1－1：重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進

政策目標に係る予算額等		令和 4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
予算の状況	当初予算	420, 645千円	427, 798千円	425, 590千円	433, 935千円	
	（項）財政健全化推進費	420, 645千円	427, 798千円	425, 590千円	433, 935千円	
	（事項）財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	420, 645千円 （注 1）	427, 798千円 （注 1）	425, 590千円 （注 1）	433, 935千円 （注 1）	
	内 財政に関する説明資料の拡充	6, 952千円	7, 073千円	5, 277千円	3, 306千円	行政事業レビューの対象外
	内 財政制度等に関する調査（注 2）	4, 661千円	4, 592千円	24, 413千円	23, 358千円	001419
	内 旅費等実態調査	13, 901千円	13, 358千円	13, 279千円	10, 652千円	001420
	補正予算	—	△1, 302千円	—		
	繰越等	1, 906, 460千円	4, 462, 965千円	N. A.		
	合 計	2, 327, 105千円	4, 889, 461千円	N. A.		
執行額		2, 168, 193千円	4, 761, 531千円	N. A.		
（概要） 財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等に必要な経費等。 （注 1）政府情報システム関連予算（予算編成支援システム（予算事業ID:020151））は、デジタル庁所管（組織）デジタル庁に「（項）情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上されているため、デジタル庁から移替された予算として「繰越等」に計上している。 （注 2）「フューチャー・デザインの考え方を活用した取組」に係る予算額は、「財政制度等に関する調査」に含まれます。 （注 3）令和 6 年度「繰越等」、「執行額」等については、令和 7 年11月頃に確定するため、令和 7 年度実績評価書に掲載予定。						
担当部局名		主計局（総務課、司計課、調査課、主計官、主計企画官（調整担当））		政策評価実施時期	令和 7 年 6 月	

誤

政策目標 1－1：重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進

政策目標に係る予算額等		令和 4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
予算の状況	当初予算	420, 645千円	427, 798千円	425, 590千円	433, 935千円	
	（項）財政健全化推進費	420, 645千円	427, 798千円	425, 590千円	433, 935千円	
	（事項）財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	420, 645千円 （注 1）	427, 798千円 （注 1）	425, 590千円 （注 1）	433, 935千円 （注 1）	
	内 財政に関する説明資料の拡充	6, 952千円	7, 073千円	5, 277千円	3, 306千円	行政事業レビューの対象外
	内 財政制度等に関する調査（注 2）	4, 661千円	4, 592千円	24, 000千円	23, 107千円	001419
	内 旅費等実態調査	13, 901千円	13, 358千円	13, 279千円	10, 652千円	001420
	補正予算	—	△1, 302千円	—		
	繰越等	1, 906, 460千円	4, 462, 965千円	N. A.		
	合 計	2, 327, 105千円	4, 889, 461千円	N. A.		
執行額		2, 168, 193千円	4, 761, 531千円	N. A.		
（概要） 財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等に必要な経費等。 （注 1）政府情報システム関連予算（予算編成支援システム（予算事業ID:020151））は、デジタル庁所管（組織）デジタル庁に「（項）情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上されているため、デジタル庁から移替された予算として「繰越等」に計上している。 （注 2）「フューチャー・デザインの考え方を活用した取組」に係る予算額は、「財政制度等に関する調査」に含まれます。 （注 3）令和 6 年度「繰越等」、「執行額」等については、令和 7 年11月頃に確定するため、令和 7 年度実績評価書に掲載予定。						
担当部局名		主計局（総務課、司計課、調査課、主計官、主計企画官（調整担当））		政策評価実施時期	令和 7 年 6 月	